

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社G - 7ホールディングス
【英訳名】	G - 7 HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 木下 守
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	57,179	62,654	76,130
経常利益(百万円)	2,063	2,381	2,250
四半期(当期)純利益(百万円)	1,051	1,313	722
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,032	1,289	736
純資産額(百万円)	9,799	10,536	9,502
総資産額(百万円)	32,302	33,874	28,455
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	86.40	107.90	59.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.3	31.1	33.4

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	40.06	53.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の連結子会社である5社を、平成24年12月25日付で、株式会社G-7・オート・サービス(旧商号 株式会社オートセブン)、株式会社G-7スーパーマーケット(旧商号 株式会社サンセブン)、株式会社G-7デベロップメント(旧商号 株式会社セブンプランニング)、株式会社G-7食品システム(旧商号 株式会社シーアンドシー)、株式会社G-7アグリジャパン(旧商号 株式会社めぐみのさと)にそれぞれ商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動の回復、各種政策効果により緩やかな回復基調にありました。しかしながら、海外経済の減速や円高・株安などもあり、先行きは依然不透明な状況にあります。

このような事業環境のなかで、当社グループは「経費削減、一人当たり生産性向上、適正在庫」のグループ方針を徹底するとともに、主軸のオートボックス・車関連事業及び業務スーパー・こだわり食品事業の拡充を図るべく、新規出店やM&Aを推し進めました。また、新たな収益源として、東南アジアでの出店や業務提携を行うなど成長戦略に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は62,654百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は2,157百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益は2,381百万円（前年同期比15.4%増）となり、四半期純利益は1,313百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

オートボックス・車関連事業につきましては、政府施策により車販売の売上が前年同期に比べ増加したことに加え、12月初旬の降雪と寒波により、カーアクセサリー、スタッドレスタイヤ、ホイール等の売上が好調でした。これに伴いタイヤ交換などのメンテナンスも増加しました。出店につきましては、広島県の「オートボックス」3店舗（福山中央店、蔵王店、セコハン市場福山店）を譲受、新たに兵庫県に「オートボックス」を2店舗（篠山店、山崎店）、ガソリンスタンド「オートボックスエクスプレス」を2店舗（塩屋北店、姫路店）、千葉県に「バイクセブン」を1店舗（千葉蘇我店）オープンしました。これにより売上高は24,959百万円（前年同期比8.6%増）となりましたが、利益面におきましては、新規出店したことによる初期費用の増加、カーナビゲーション等の販売価格の低下に伴う粗利率が低下したこと等により、営業利益は1,325百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、消費者の根強い節約志向を背景に、集客力を上げるため値下げ戦略を実施する食品スーパーが増加するなか「業務スーパー」は、関東・中部地区でのドミナント戦略を進め、神奈川県に1店舗（潮田店）、埼玉県に1店舗（せんげん台店）、愛知県に1店舗（二川店）、三重県に1店舗（大山田店）をオープンし、知名度向上、集客及び固定客作りに努めました。これにより売上高は35,408百万円（前年同期比9.4%増）となりましたが、利益面におきましては、原価率の上昇等の影響により、営業利益は996百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

その他事業につきましては、低価格で食べ放題の「Green's K鉄板ピュッフェ」を千葉県に1店舗（千葉ニュータウン店）オープンしました。また、農産物直売所「めぐみの郷」は、プライベートブランドの加工食品の販売強化を図り、売上及び利益の向上に努めました。出店につきましては、兵庫県に2店舗（篠山店、塩屋北店）、奈良県に1店舗（京奈学園前店）をオープンしました。なお、前期において収益力の劣る8店舗を閉店したこと等により、営業損失が大幅に減少しました。これにより、売上高は2,287百万円（前年同期比24.8%増）、営業損失は116百万円（前年同期は営業損失339百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,336,400	13,336,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,336,400	13,336,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	13,336	-	1,785	-	2,723

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,165,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,167,000	121,670	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	13,336,400	-	-
総株主の議決権	-	121,670	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)G - 7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台 3 - 1 - 6	1,165,400	-	1,165,400	8.73
計	-	1,165,400	-	1,165,400	8.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,072	7,561
受取手形及び売掛金	1,684	2,506
商品及び製品	3,997	5,682
その他	1,195	1,239
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	11,939	16,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,105	14,941
減価償却累計額	7,587	8,122
建物及び構築物(純額)	6,517	6,818
機械装置及び運搬具	822	962
減価償却累計額	517	575
機械装置及び運搬具(純額)	305	387
土地	3,853	3,934
建設仮勘定	20	10
その他	2,492	2,664
減価償却累計額	1,495	1,775
その他(純額)	996	889
有形固定資産合計	11,694	12,040
無形固定資産		
のれん	362	261
その他	304	278
無形固定資産合計	667	539
投資その他の資産		
投資有価証券	32	76
敷金及び保証金	3,228	3,327
繰延税金資産	672	673
その他	223	238
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	4,153	4,313
固定資産合計	16,515	16,893
資産合計	28,455	33,874

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,626	8,031
短期借入金	5,570	4,800
未払法人税等	474	494
賞与引当金	425	147
役員賞与引当金	31	-
ポイント引当金	123	137
その他	2,622	3,115
流動負債合計	12,873	16,727
固定負債		
長期借入金	3,500	4,000
退職給付引当金	468	521
役員退職慰労引当金	609	631
資産除去債務	609	627
その他	892	829
固定負債合計	6,079	6,610
負債合計	18,953	23,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	6,119	7,176
自己株式	612	612
株主資本合計	10,010	11,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
土地再評価差額金	529	529
為替換算調整勘定	22	0
その他の包括利益累計額合計	507	531
純資産合計	9,502	10,536
負債純資産合計	28,455	33,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	57,179	62,654
売上原価	41,767	46,000
売上総利益	15,411	16,654
販売費及び一般管理費	13,361	14,496
営業利益	2,050	2,157
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
受取手数料	122	137
為替差益	-	61
その他	106	104
営業外収益合計	231	305
営業外費用		
支払利息	44	39
固定資産処分損	41	24
その他	131	18
営業外費用合計	217	81
経常利益	2,063	2,381
特別利益		
固定資産売却益	-	16
負ののれん発生益	-	25
特別利益合計	-	41
特別損失		
店舗閉鎖損失	12	11
特別損失合計	12	11
税金等調整前四半期純利益	2,051	2,411
法人税等	1,000	1,098
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051	1,313
四半期純利益	1,051	1,313

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051	1,313
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	1
土地再評価差額金	7	-
為替換算調整勘定	26	22
その他の包括利益合計	18	23
四半期包括利益	1,032	1,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,032	1,289
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	976百万円	1,076百万円
のれんの償却額	91	103

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	85	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	85	7.0	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	158	13.0	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	97	8.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートボックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	22,979	32,366	55,345	1,833	57,179	-	57,179
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	14	17	5	23	23	-
計	22,982	32,380	55,363	1,838	57,202	23	57,179
セグメント利益 又は損失()	1,422	1,045	2,468	339	2,128	78	2,050

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 78百万円には、セグメント間取引消去等による 550百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 628百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	24,959	35,408	60,367	2,287	62,654	-	62,654
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	11	16	12	28	28	-
計	24,964	35,419	60,384	2,299	62,683	28	62,654
セグメント利益 又は損失()	1,325	996	2,321	116	2,205	47	2,157

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 47百万円には、セグメント間取引消去等による615百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 663百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	86円40銭	107円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,051	1,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,051	1,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,171	12,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....97百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社G - 7ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G - 7ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G - 7ホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。